PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-247617

(43) Date of publication of application: 05.09.2003

(51)Int.CI.

F16H 13/04

(21)Application number: 2002-045338 (71

(71)Applicant: NSK LTD

(22)Date of filing:

21.02.2002

(72)Inventor: MAEDA ATSUSHI

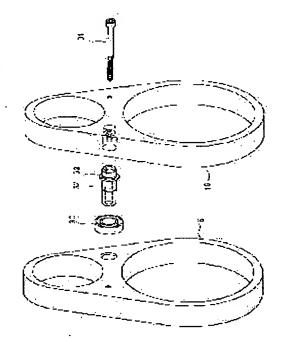
CHIKARAISHI KAZUO

(54) FRICTION ROLLER TYPE TRANSMISSION

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To set a space between two bearing clips for respectively connecting bearings rotatably supporting a first roller and a second roller to the predetermined dimension.

SOLUTION: The first roller 1 an the second roller 2 are arranged in two shafts a and b, avoiding an abutment on each other. A third roller 3 and a fourth roller 4 abutting on both of the first and the second rollers are arranged at the predetermined friction angle between the first roller 1 and the second roller 2. A cylindrical spacer 32 is provided to set a space between the two bearing clips 16 and 16 respectively connecting the bearings 15 and 15, which rotatably support the first roller 1 and the second roller 2, to



each other at both ends of the rollers 1 and 2 to the predetermined dimension.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration] [Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of requesting appeal against

examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開發号 特開2003-247617 (P2003-247617A)

(43)公陽日 平成15年9月5日(2003.9.5)

(51) Int.CL? F16H 13/04 識別配号

FΙ

テーヤニード(参考)

F16H 13/04

C 3J051

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全17頁)

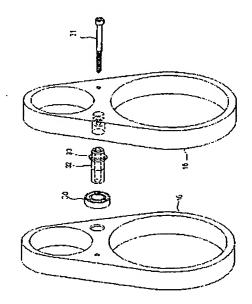
(21)出顧番号	特顧2002-45338(P2002-45338)	(71)出版人 60000-1203
		日本精工株式会社
(22)出顧日	平成14年2月21日(2002.2.21)	東京都品川区大崎1丁目6番3号
		(72) 宛明者 前田 遼志
		群岛県前橋市総社町一丁目8番1号 日本
		粒工株式会社内
		(72)発明者 力石 一键
		源岛県前橋市総社町一丁目8番1号 日本
		粮工株式会社内
		(74)代理人 100077919
		弁理士 并上 袋槌
		Fターム(参考) 3j05j AACI BAO3 BBO2 BDG1 BED3
		BC10

(54)【発明の名称】 摩擦ローラ式変速機

(57)【要約】

【課題】 第1ローラと第2ローラを回転自在に支持す る軸受を各々連結する2枚の連結板の間隔を、所定寸法 に設定すること

【解決手段】 2つの軸a. bに、第1ローラ1と第2 ローラ2とが互いに当接しないように配置してあり、第 1及び第2ローラ1、2の両方に当接する第3ローラ3 と第4ローラ4が所定の摩擦角の関係で第1ローラ1と 第2ローラ2の間に配置してある。第1ローラ1と第2 ローラ2を回転自在に支持する軸受15, 15をとれる 両ローラ1,2の両端部にて各ヶ連結する2枚の連絡板 16、16の間隔を、所定寸法に設定する間状スペーサ 32を備えている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 互いに平行に離聞した2つの軸に、それ ぞれ、各軸を中心とする第1ローラと第2ローラとを互 いに当接しないように配置し、

第1及び第2ローラの両方に当接するような第3ローラと第4ローラを、第1ローラと第2ローラの間かつ該第1ローラと該第2ローラの中心を結ぶ線の反対側に配置し

前記第1ローラと前記第3ローラ(もしくは前記第4ローラ)の接線と、前記第2ローラと前記第3ローラ(も 10しくは前記第4ローラ)の接線とが成す角は、各前記ローラ間での摩接係数から求まる摩擦角の2倍以下となるように設定し、

前記第1ローラと前記第2ローラを回転自在に支持する 輸光をこれら両ローラの両端部にて各々連結する2枚の 連結板の間隔を、所定寸法に設定する設定部材を備えた ことを特徴とする摩擦ローラ式変速機。

【請求項2】前記設定部付は、バックアップ用軸景を取付けたボルトに通揮した筒状スペーサである請求項1に記載の摩擦ローラ式変速機。

【請求項3】前記設定部村は、前記2枚の連絡板を取付けたボルトに通嫌した筒状スペーザである請求項1に記載の摩擦ローラ式変速級。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の届する技術分野】本発明は、摩擦ローラにより 変速しながらトルクを伝達する摩擦ローラ式変速機に関 する。

[0002]

【関連技術】本発明者が本願に先立ち出願した特許出願 30 2 0 0 1 - 1 4 1 4 6 3 号に関示した摩擦ローラ式変速 機では、互いに平行に離固した 2 つの軸に、それぞれ、各軸を中心とする第1 ローラと第2 ローラとを互いに当接 するような 第3 ローラと 第4 ローラを、第1 ローラと 第2 ローラの間かつ該第1 ローラと 該第2 ローラの中心を結ぶ線の反対側に配置し、前記第1 ローラと前記第3 ローラ (もしくは前記第4 ローラ) の接線とが成す角は、各前記ローラ間での摩擦係数から求 40 まる 摩擦角の 2 倍以下となるように設定したことを特徴とする。

【0003】とれにより、第1ローラー第3ローラー第2ローラの伝達経路と、第1ローラー第4ローラー第2ローラの伝達経路を選択的に構成することができ、バックラッシュレスの摩擦ローラ式変速機において、正逆回転を可能にすることができ、また、伝達トルクに応じたローラ得付け力を発生することにより、作動トルクの増加を極力小さくすることが出来、特に低伝達トルクの領域での効率改善が出来、又、動力伝達の為のローラを回 55

転方向毎に設けて、常に当接させているので、回転方向 反転の場合にも、遅れや打音を生じることなく。トルク 伝達を行なうことができる。

2

【①①①4】具体的に、第1ローラを入力として説明する。

【0005】第1ローラを時計園り(CW方向)に回転させると、第3ローラと第1ローラの接線と、第3ローラと第2ローラの接線とは摩擦角の2倍以下の角度になっているので、各々の接触角は摩擦角以下となり第3ローラと第1ローラは当接部において相対滑りを生じないので、第3ローラを第1ローラに近接させる方向で、第3ローラはこの接線方向方により反時計回り(CCW方向)の回転力が伝達される。

【りりり6】第3ローラと第2ローラとの当接部においても、第3ローラと第1ローラの接線と第3ローラと第2ローラの接線とは、摩擦角の2倍以下の角度になっているので各々の接触角は摩擦角以下となり、第3ローラと第2ローラは当接部において相対滑りを生じない。そのため、第2ローラは第3ローラから接線方向力が作用され、CW回転方向の回転力が伝達される。その反作用として、第3ローラはそれとは反対の接線方向力が生じる。この接線方向力は、第3ローラを第2ローラに近接させる方向である。

[0007] 第3ローラに作用される接線方向方は、第3ローラを第1及び第2ローラへ押付ける方向であるので、任達する接線方向力即ちトルクに応じた押付け力を得ることが出来る。なお、第4ローラに関しては、回転方向が異なるだけで作用は同じなので省略する。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】また。他の先願では、 図23及び図24に示すように、ハウジング枠体10 に、ユニット体11が収納してあり、これにカバー12 がボルト13により取り付けてある。ハウジング枠体1 ()は、アルミ合金等の軽量な材料からなり、ダイキャスト等の鋳造にて成形できる。

【① 0 0 9】なお、ハウジング枠体1 0 の出力軸 b の支 特部、及びカバー1 2 の入方軸 a の支持部には、シール 部計 1 4 が設けてある。シール付べアリングを使用する 場合よりも、シールの超勤経を小さくする率が出来るの で、シールのフリクションによる作動トルクの増加を低 減する率が出来る。

[0010]ユニット体11には、第1第2ローラ1,2を支持する一対の軸受15を連結する2枚の連結板16が設けてある。この連結板16は、第3第4ローラ3、4と略同じ線膨張係数の材料から形成してある。[0011]連結板16表面は、第3及び第4ローラ3、4の摺動面としても使用するが、2枚の連結板16は、板状の部単な形状であるので、摺動面の仕上げ加工が簡単に行なう事が出来る。また、板材からプレス成形等にて打抜く事も出来、仕上げ加工そのものを不要とす

3 る事も出来る。また、同一のものを向かい台わせに使用 する事が出来るのでコストの低減する事が出来る。

【0012】とのように、第1第2ローラ1、2をその 両端位置で軸受15を介して連結する2枚の連結板16 をローラと昭同じ叙匙張係数の材料として、組み立てた ユニット体』1とし、それを、アルミ合金等の軽量な材 料からなるハウジング枠体10に収納する構成として、 軽量化を図ることができる。

【0013】また、図25 (a) に示すように、迫結板 16に、酒滑油を注入する為の注入孔17が設けてあ り、又は、図25(h)に示すように、ハウジング枠体 10に、洒滑油を注入する為の注入孔17が設けてあ る.

【1)014】さらに、図25(a)に詳しく示すよう に、ホルダ20はフランジ部21と軸部22とからな り、フランジ部21と輔部22は所定量偏芯しており、 フランジ部21は略半円状断面となっている。ホルダ2 ()は軸部22を反対にして合わせる事が出来、合わせ面 ストッパ面23となっており、合わせた時に一つなぎに なる環状漢24を外周面に持っている。環状漢24には 26 バネ要素であるワイヤリング25が嵌め込まれ、両軸部 22の距離が近づく方向に弾性力を付与されて一体とな っている。第3及び第4ローラ3、4は各々のホルダ2 0の軸部22に、軸受26を介して回転自在に支持され ている。

【りり15】また、第3及び第4ローラ3,4に当接し て 第3及び第4ローラ3 4の変位を所定の量に制限 するバックアップローラ30が設けてあり、このバック アップローラ30は、例えば、外輪を当接面とした転が の変位を所定量に制限して、これらローラ3、4の最越 えを防止し、これにより、所定以上のトルク伝達を行え ないようにして、過大トルクによるトルク伝達経路の破 損を防止することができる。

【0016】とのように構成した他の先願では、第1日 ーラと第2ローラを回転自在に支持する軸受を各々連結 する2枚の連結板16,16の間隔は、第2ローラの端 面で位置出ししていた。

【①①17】そのため、他の先願では、軸受の軸方向の ガタ付きによって、2枚の連結板16、16の間隔が関 40 いてしまい、動力の伝達が円滑に行われなくなることが あった。

【0018】との不具台原因としては、以下の通りであ

【0019】第3及び第4ローラ3、4、ホルダ20、 ワイヤリング25からなる第3及び第4ローラ組立体に おいて、ホルダ20にワイヤリング25による押し付け 力が働くことによって作用反作用の法則より第3及び第 4ローラ3、4には図26のような方が働く。よってこ の方の関係より第3及び第4ローラ組立体に回転力がか 50

かり、連結板16、16の間隔が開くと、第3及び第4 ローラ組立体は回転し、傾いてしまう。

【0020】第3及び第4ローラ組立体が回転力の中心 Oを中心にして (図27.図28参照)回転するとす る。この回転によって第3及び第4ローラ3、4と入力 ローラとの当接点Cも回転し、第3及び第4ローラ3, 4と入力ローラが離れてしまう(図28)ので、ワイヤ リング25によるくさび押し付け力によって第3及び第 4ローラ3、4と入力ローラが再び接触し、そのときホ 16 ルダ20の隙間もが減るかもしくはなくなってしまう (図29)。

【①①21】初期セット時のホルダ20の隙間もを正確 に出すことによってワイヤリング25による狙いの第3 及び第4ローラ3、4の初期押し付け方を出すホルダ2 0において、ホルダ20の陰間が狭くなると、狙いの第 3及び第4ローラ3、4の初期押し付け力を出すことが できず、またホルダ20の時間がなくなってしまうと第 3及び第4ローラ3、4に行くべき押し付け力がホルダ 20のストッパ面23で消費され、動力伝達ができなく なってしまうという問題があった。

【0022】本発明は、上述した享情に鑑みてなされた ものであって、第1ローラと第2ローラを回転自在に支 持する軸受を各々連結する2枚の連結板の間隔を 所定 寸法に設定することができる摩擦ローラ式変速機を提供 することを目的とする。

[0023]

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するた め、本発明の請求項1に係る摩擦ローラ式変速機は、互 いに平行に離間した2つの軸に、それぞれ、各軸を中心 り軸受である。このように、第3及び第4ローラ3,4 30 とする第1ローラと第2ローラとを互いに当接しないよ うに配置し、第1及び第2ローラの両方に当接するよう な第3ローラと第4ローラを、第1ローラと第2ローラ の間かつ該第1ローラと該第2ローラの中心を結ぶ線の 反対側に配置し、前記第1ローラと前記第3ローラ(も しくは前記第4ローラ)の接線と、前記第2ローラと前 記第3ローラ (もしくは前記算4ローラ) の接線とが成 す角は、各前記ローラ間での摩擦係数から求まる摩擦角 の2倍以下となるように設定し、前記第1ローラと前記 第2ローラを回転自在に支持する軸受をこれら両ローラ の両端部にて各々連結する2枚の連結板の間隔を 所定 寸法に設定する設定部材を備えたことを特徴とする。

> 【1) () 2.4 】 このように、本発明によれば、前記第1口 ーラと前記算2ローラを回転自在に支持する軸受をこれ ち両ローラの両端部にて各々連結する2枚の連絡板の間 隔を、所定寸法に設定することができる。

[0025]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態に係る 庭接ローラ式変速級(減速機)を図面を参照しつつ説明 する.

【i) 0 2 6 】 (基本構造) 図 1 (a) は、本発明の基本

構造に係る座接ローラ式変速機(減速機)の側面図であ り、図1(り)は、(a)に示した摩擦ローラ式変速級 の模式的斜視図である。図2 (a)は、本発明の基本機 造に係る摩擦ローラ式変退機の側面図であり(第1ロー ラ→第4ローラ→第2ローラの伝達経路を示す図であ り) 図2 (b) は、同側面図であり(第1ローラ→第 3ローラ→第2ローラの伝達経路を示す図である)。 【0027】本華本標準では、摩擦ローラ式変速機(減 速機)において、図1及び図2に示すように、互いに平 行に健闘した2つの軸に、それぞれ、各軸を中心とする 19 第1ローラ1と第2ローラ2とを互いに当接しないよう に配置し、第1及び第2ローラの両方に当接するような 第3ローラ3と第4ローラ4を、第1ローラ1と第2口 ーラ2の間かつ該第1ローラ1と該第2ローラ2の中心 を結ぶ線の反対側に配置し、前記第1ローラ1と前記第 3ローラ3(もしくは前記第4ローラ4)の接線と、前 記第2ローラ2と前記第3ローラ3(もしくは前記第4 ローラ4)の接線とが成す角は、各前記ローラ間での摩 **擦係敷から求まる摩擦角の2倍以下となるように設定** し、かつその摩擦部がローラの外側であるようにしてい 20 る.

【① 028】別の言方をすると、各ローラの中心をP1~P4とすると、線P1P2と線P1P3との成す角(α1:∠P2P1P3)と線P1P2と線P2P3との成す角(α2:∠P1P2P3)の和と、線P1P2と線P1P4との成す角(α3:∠P2P1P4)と線P1P2と線P2P4との成す角(α4:∠P1P2P4)の和とが、摩擦角(θ=tan¹μ)の2倍以下であるように設定している。

【0029】との配置を取った場合、摩察角は小さいの 30 で、第3、第4のローラ3、4は、軸方向でオーバーラップする位置とならざるを得ない。

【10030】上記模成にすれば、伝達トルクに応じた押圧力がえられる。故に摩擦伝達の為に必要な押圧力(第3及び第4ローラ3、4を第1及び第2ローラ1、2に向けて押付る)が必要が無い。但し、無回転状態にて、初期の当接状態を確保する微少な押圧力は付与した方が良い。また、各ローラは各1で成り立つが、複数でも構わない。

【0031】以下に、第1ローラを入力として作用を説 40 明する。

【0032】図1(b)及び図2(b)に示すように、 第1ローラ1を時計図り(CW方向)に回転させると、 第3ローラ3と第1ローラ1の接線と、第3ローラ3と 第2ローラ2の接線とは、摩擦角の2倍以下の角度になっているので、各々の接触角は摩擦角以下となり、第3 ローラ3と第1ローラ1は当接部において相対滑りを生 じないので、第3ローラ3は第1ローラ1かろ接線方向 力が作用される。この接線方向力は、第3ローラ3を第 1ローラ1に近接させる方向で、第3ローラ3はこの接

線方向力により反時計回り(CCW方向)の回転力が伝達される。

【0033】第3ローラ3と第2ローラ2との当接部においても、第3ローラ3と第1ローラ1の接線と第3ローラ3と第2ローラ2の接線とは、摩擦角の2倍以下の角度になっているので各々の接触角は摩擦角以下となり、第3ローラ3と第2ローラ2は当接部において相対滑りを生じない。そのため、第2ローラ2は第3ローラ3から接級方向力が作用され、CW回転方向の回転力が伝達される。その反作用として、第3ローラ3はそれとは反対の接級方向力が生じる。この接線方向力は、第3ローラ3を第2ローラ2に近接させる方向である。

【0034】第3ローラ3に作用される接線方向力は、 第3ローラ3を第1及び第2ローラ2へ押付ける方向で あるので、伝達する接級方向力即ちトルクに応じた押付 け力を得ることが出来る。

【① 035】との時、図2(a)に示すように、第4ローラ4においても、その当接部では相対滑りが生じないので、第4ローラ4は第1及び第2ローラ1、2から接級方向力を受けるが、その方向は第4ローラ4を第1及び第2ローラ1、2から酸間させる方向であるので、第4ローラ4は第1ローラ1と第2ローラ2に当接したまま転勤しているだけである。

【① 036】次に、図1(b)及び図2(a)に示すように、第1ローラ1が逆転してCCW方向に回転した場合は、第4ローラ4と第3ローラ3の作用が入れ替わることになるが、第4ローラ4は第1ローラ1と第2ローラ2に既に当接しているので、回転方向反転時に円滑に動力の伝達方向の変換を行うことが出来る。

(0037)また、トルク伝達を行なうためには、第3 及び第4ローラ3、4を第1及び第2ローラ1、2に対 して当接状態にあればよい。当接状態を確保する為に、 第3及び第4ローラ3、4を第1及び第2ローラ1、2 へ歳少な損圧力を得てもよい。

【りり38】このように、本基本構造によれば、第1ローラ1→第3ローラ3→第2ローラ2の伝達経路と、第1ローラ1→第4ローラ4→第2ローラ2の伝達経路を構成することができ、バックラッシェレスの摩擦ローラ式変速機(減速機)において、正逆回転を可能にすることができ、また、伝達トルクに応じたローラ押付け力を発生することにより、作助トルクの情域での効率改善が出来。又、動力伝達の為のローラを回転方向毎に設けて、常に当接させているので、回転方向反転の場合にも、遅れや打音を生じることなく、トルク伝達を行なうことができる。

【10039】(本発明の第1実施の形態)図3は、本発明の第1実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(源速機)の図であり、(a)は、部分切欠き側面図であり、

(b)は、(a)のり-b線に沿った断面図である。

7

(10040)本実施の形態は、上記の基本構造を具体化 したものであり、第1乃至第4ローラ1~4の配置、接 無角及び摩擦角は、基本構造と同様に構成してある。

【① 041】図3に示すように、ハウジング枠体10に、ユニット体11が収納してあり、これにカバー12がボルト13により取り付けてある。ハウジング枠体10は、アルミ合金等の軽重な材料からなり、ダイキャスト等の鋳造にて成形できる。

【① 0.4.2】なお、ハウジング枠体1 ①の出力軸 Dの支 特部、及びカバー1 2の入力軸 8 の支持部には、シール 10 部村1.4 が設けてある。シール付軸受を使用する場合よ りも、シールの摺動径を小さくする事が出来るので、シ ールのフリクションによる作動トルクの増加を低減する 率が出来る。

【10043】ユニット体11には、第1第2ローラ1,2を支持するそれぞれ一対の玉輪受15,15を連結する2枚の連結板16,16が設けてある。この連結板16,16は、第3第4ローラ3、4と略同じ線膨張係数の材料から形成してある。

【①①44】連結板16、16表面は、第3及び第4日 26 一ラ3、4の摺的面としても使用するが、2枚の連結板 16、16は、板状の簡単な形状であるので、摺的面の 仕上げ加工が簡単に行なう事が出来る。また、板材から プレス成形等にて打抜く事も出来、仕上げ加工そのもの を不要とする事も出来る。また、同一のものを向かい合 わせに使用する事が出来るのでコストの低減する事が出 来る。

【0045】このように、第1第2ローラ1、2をその 両端位置で軸受15、15を介して連結する2枚の連結 板16、16をローラと略同じ線膨張係数の材料とし て、組み立てたユニット体11とし、それを、アルミ合 金等の軽置な材料からなるハウジング枠体10に収納す る構成として、軽量化を図ることができる。

【①046】さらに、ホルダ20はフランジ部21と軸部22とからなり、フランジ部21と軸部22は所定置偏芯しており、フランジ部21は略半円状態面となっている。ホルダ20は軸部22を反対にして合わせる率が出来。合わせた四次ではなる環状溝24を外層面に持っている。環状溝24にはバネ要素であるワイヤリング25が嵌め40込まれ、両軸部22の距離が近づく方向に弾性力を付与されて一体となっている。第3及び第4ローラ3、4は各々のホルダ20の軸部22に、回転自在に支持されている。

【① 0.4.7】また、第3及び第4ローラ3、4に当接し て、第3及び第4ローラ3、4の変位を所定の量に制限 するバックアップ用軸受30が設けてあり、このバック アップ用軸受30は、例えば、外輪を当接面とした転が り軸受である。このように、第3及び第4ローラ3、4 の変位を所定量に制限して、これらローラ3、4の最越 50 受の分解料視図である。

えを防止し、これにより、所定以上のトルク伝達を行えないようにして、過六トルクによるトルク伝達経路の破損を防止することができる。

8

【10048】(本発明の第2実施の形態)図4は、本発明の第2実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(源速機)の図であり、(a)は、部分切欠き側面図であり、

(b) は、(a) のb - b 線に沿った断面図である。 【i) 0 4 9 】 本実施の形態では、第1 第2 ローラ1, 2 を支持するそれぞれ一対の軸受15, 15を、ニードル

を支持するそれぞれ一対の軸受15、15を、ニードル 軸受としている。その他の構成及び作用は、上記第1実 施の形態と同様である。

【10050】(本発明の第3実施の形態)図5は、本発明の第3実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における第3及び第4ローラ箇所の断面図である。図6は、本発明の第3実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸受の分解斜視図である。

【0051】連結板16、16は、夫々、ボルト31、31を通博して場合できるようになっており、ボルト31、31には、夫々、筒状スペーサ32、32が通博してあり、筒状スペーサ32、32には、夫々、フランジ33、33が形成してある。フランジ33、33の側面には、夫々、上記バックアップ用軸受30、30が取付けてある。

[0052]本実施の形態では、筒状スペーザ32,3 2に、そのフランジ33、33側の端面からボルト3 1、31が通知してある。

(1)053] 筒状スペーサ32,32のフランジ33,33の端面と、筒状スペーサ32,32の反対側の端面とにより、2枚の連結板16,16の間隔を所定寸法に設定している。

【① 054】(本発明の第4裏施の形態)図7は、本発明の第4裏施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における第3及び第4ローラ箇所の断面図である。図8は、本発明の第4裏施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸受の分解斜視図である。

(10055)上述した本実能の形態では、筒状スペーサ 32.32に、そのフランジ33,33側の鑢面からボ ルト31,31が通持してある。

[0056] とれに対し、本裏施の形態では、筒状スペーサ32,32に、反対側の韓面からボルト31、31 が通伸してある。その他の構成及び作用は、上記実施の形態と同様である。

(1)057] (本発明の第5実施の形態)図9は、本発明の第5実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(源速機)における第3及び第4ローラ箇所の断面図である。図10は、本発明の第5実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸 その分解斜視図である。

(5)

【0058】連結板16、16は、夫々、ポルト31。 31を通挿して媒合できるようになっており、ボルト3 1. 31には、夫ャ、筒状スペーサ32, 32が通挿し てあり、筒状スペーサ32、32には、夫々、鉱径部3 4. 34が形成してある。 紅径部34. 34の側面に は、夫々、上記バックアップ用軸受30,30が取付け

【0059】本実施の形態では、筒状スペーサ32、3 2に、その拡径部34,34側の端面からボルト31, 31が通掉してある。

【0060】筒状スペーサ32、32の拡径部34、3 4の端面と、筒状スペーサ32、32の反対側の端面と により、2枚の連結板16、16の間隔を所定寸法に設 定している。

【1)061】(本発明の第6実施の形態)図11は、本 発明の第6 真能の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速 機) における第3及び第4ローラ箇所の断面図である。 図12は、本発明の第6実施の影應に係る摩擦ローラ式 変退機(減速機)における連結複及びバックアップ用軸 受の分解斜視図である。

【0062】上述した冥経の形態では、筒状スペーサ3 2. 32に、その拡径部34、34側の端面からボルト 31.31が通挿してある。

【0063】とれに対し、本実施の形態では、筒状スペ ーサ32、32に、反対側の端面からボルト31、31 が通挿してある。その他の構成及び作用は、上記実施の 形態と同様である。

【10064】(本発明の第7真施の形態)図13は、本 発明の第7 実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速 級) における第3及び第4ローラ箇所の断面図である。 図14は、本発明の第7実施の彩紙に係る摩擦ローラ式 変退機(減速機)における連絡板及びバックアップ用軸 受の分解斜視図である。

【0065】連結板16、16は、夫々、一対のボルト 31、31を通挿して螺合できるようになっており、ボ ルト31,31には、夫々、筒状スペーサ32、32が 通鍾してあり、筒状スペーサ32、32には、夫々、ワ ッシャ35,35が設けてある。ワッシャ35,35の 側面には、上記バックアップ用軸受30,30が取付け

【0066】本実施の形態では、筒状スペーサ32,3 2に、そのワッシャ35、35側の端面からボルト3 1.31が通挿してある。

【10067】筒状スペーサ32、32の蝗面と、筒状ス ペーサ32,32の反対側の端面とにより、2枚の連結 板16、16の間隔を所定寸法に設定している。

【1) () 68】(本発明の第8実施の形態)図15は、本 発明の第8実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速 級) における第3及び第4ローラ箇所の断面図である。

変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸 受の分解斜視図である。

【0069】上述した実験の形態では、筒状スペーサ3 2、32に、そのヴァシャ35、35側の蟾面からボル ト31,31が通挿してある。

【0070】とれに対し、本真施の形態では、筒状スペ ーサ32、32に、反対側の蝗面からボルト31、31 が通挿してある。その他の構成及び作用は、上記実施の 形態と同様である。

【10071】(本発明の第9真施の形態)図17は、本 発明の第9真能の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速 級) における第3及び第4ローラ箇所の断面図である。 図18は、本発明の第9実施の形態に係る摩擦ローラ式 変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸 受の分解斜視図である。

【0072】連結板16、16は、夫々、一対のボルト 31、31を通挿して螺合できるようになっており、ボ ルト31,31には、夫々、筒状スペーサ32、32が 通挿してあり、筒状スペーサ32、32には、夫々、環 26 状譜36,36が形成してあり、環状譜36,36に は、夫々、E型止輪37、37が嵌め込んである。E型 止輪37、37の側面には、上記バックアップ用軸受3 0.30が取付けてある。

[0073] 本実施の形態では、筒状スペーサ32,3 2に、そのE型止輪37、37側の端面からボルト3 1. 31が通師してある。

[0074] 筒状スペーサ32, 32のE型止輪37, 37の總面と、筒状スペーサ32、32の反対側の總面 とにより、2枚の連結板16,16の間隔を所定寸法に 35 設定している。

【0075】(本発明の第10実施の形態)図19は、 本発明の第10実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機 (減速機)における第3及び第4ローラ箇所の断面図で ある。図20は、本発明の第10実施の形態に係る摩擦 ローラ式変速機(減速機)における連結板及びバックア ップ用軸受の分解斜視図である。

【0076】上述した実施の形態では、筒状スペーサ3 2. 32 に、そのE型止輪 37, 37 側の端面からボル ト31、31が通挿してある。

【①①77】これに対し、本真施の形態では、筒状スペ ーサ32、32に、反対側の總面からボルト31、31 が通挿してある。その他の構成及び作用は、上記実施の 形態と同様である。

【0078】(本発明の第11実施の形態)図21は、 本発明の第11実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機 (減退機)の図であり、(a)は、部分切欠き側面図で あり、(b)は、(a)のb-b線に沿った断面図であ る。図22は、本発明の第11実施の形態に係る摩擦ロ ーラ式変速機 (減速機) における連結板及びバックアッ 図16は、本発明の第8実能の形態に係る摩擦ローラ式 50 ブ用軸受の分解斜視図である。

10/6/2005

【0079】本実施の形態では、2枚の連結板16,1 6を取付けるためのボルト40,40に、矢ヶ、筒状スペーサ41,41が通挿してある。

11

【0080】筒状スペーサ41,41の織面と、筒状スペーサ41,41の反対側の端面とにより、2枚の連絡板16,16の間隔を所定寸法に設定している。

【0081】なお、本発明は、上述した実施の形態に限定されず、穏々変形可能である。

[0082]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、前記第1ローラと前記第2ローラを回転自在に支持する 発光をこれら両ローラの両端部にて各々連結する2枚の 連結板の間隔を、所定寸法に設定することができる。 【図面の簡単な説明】

【図1】(a)は、本発明の基本構造に係る摩擦ローラ 式変退機(減退機)の側面図であり、(b)は、(a) に示した摩擦ローラ式変退機(減速機)の模式的斜視図 である。

【図2】(a)は、本発明の基本構造に係る摩擦ローラ 変速機 (減速 式変速機 (減速機) の側面図であり (第1ローラー第4 26 面図である。 ローラー第2ローラの伝達経路を示す図であり). 【図18】3

(b)は、同側面図であり(第1ローラ→第3ローラ→ 第2ローラの伝達経路を示す図である)。

【図3】本発明の第1実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機 (減速機)の図であり、(a)は、部分切欠き側面図であり、(b)は、(a)のbーb線に沿った断面図である。

【図4】本発明の第2 実施の形態に係る摩擦ローラ式変 速機(減速機)の図であり、(a)は、部分切欠き側面 図であり、(b)は、(a)のb-b線に沿った断面図 30 である。

【図5】 本発明の第3実施の形態に係る摩擦ローラ式変 速機(減速機)における第3及び第4ローラ箇所の衡面 図である。

【図6】 本発明の第3実施の形態に係る摩擦ローラ式変 速機 (減速機) における連結板及びバックアップ用軸受 の分解料視図である。

【図7】本発明の第4京館の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における第3及び第4ローラ箇所の新面配である。

【図8】本発明の第4実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸受の分解斜視図である。

【図9】本発明の第5実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機 (減速機) における第3及び第4ローラ箇所の衝面図である。

【図10】本発明の第5実施の形態に係る摩擦ローラ式 変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸 その分解料視回である。

【図11】本発明の第6実施の影態に係る摩擦ローラ式 50 作用を説明する図である。

12

変速機(減速機)における第3及び第4ローラ箇所の断 面図である。

【図12】本発明の第6実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸 その分解料視回である。

【図13】本発明の第7実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における第3及び第4ローラ箇所の衝面図である。

【図14】本発明の第7実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸 受の分解斜視図である。

【図15】本発明の第8実施の形態に係る摩擦ローラ式 変速機(減速機)における第3及び第4ローラ箇所の衝 面図である。

【図16】本発明の第8実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸 受の分解料視図である。

【図17】本発明の第9実施の形態に係る摩擦ローラ式 変速機(減速機)における第3及び第4ローラ臨所の断 面関である。

【図18】本発明の第9実施の形態に係る摩擦ローラ式変速機(減速機)における連結板及びバックアップ用軸 その分解料機関である。

【図19】本発明の第10実施の彩盤に係る摩擦ローラ 式変速機(減速機)における第3及び第4ローラ箇所の 筋面図である。

【図20】本発明の第10実施の形態に係る摩擦ローラ 式変遠鏡(減遠機)における連結板及びバックアップ用 競党の分解斜視図である。

5 【図21】本発明の第11実施の形態に係る摩擦ローラ 式変速機(減速機)の図であり、(a)は、部分切欠き 側面図であり、(b)は、(a)のD-D線に沿った断面図である。

【図22】本発明の第11実施の彩懸に係る摩擦ローラ 式変遠鏡(減遠機)における連結板及びバックアップ用 軸受の分解斜視図である。

【図23】本願の先願に係る摩擦ローラ式変速機(減速 機)の図であり、(a)は、側面筋面図であり、(b) は、(a)のb-b線に沿った筋面図であり、(c)

45 は、(b)のc-c線に沿った断面図である。

【図24】図23に示した摩擦ローラ式変速機(源速 機)の分解所面図である。

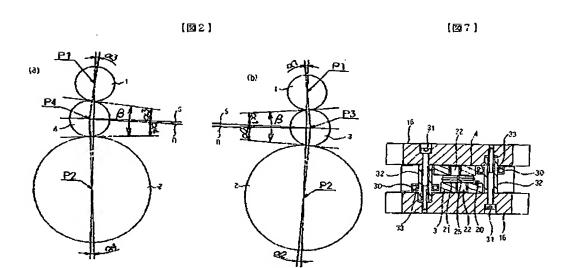
【図25】(a)は、図23に示した摩擦ローラ式変速 観(源速機)の平面筋面図であり、(b)は、先願の変 形例に係る摩擦ローラ式変速観(減速機)の平面断面図 である。

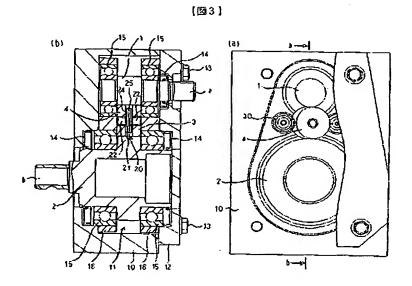
【図26】本頃の先類に係る第3及び第4ローラ組立体 の平面図である。

【図27】図26に示した第3及び第4ローラ組立体の 6 作用を説明する図である。

(8) 特開2003-247617 13 14 【図28】図26に示した第3及び第4ローラ組立体の * 17 注入孔 20 ホルダー 作用を説明する図である。 【図29】図26に示した第3及び第4ローラ組立体の 21 フランジ部 作用を説明する図である。 22 軸部 【符号の説明】 23 ストッパー面 入力軸 2.4 環状操 出力輪 25 ワイヤリング 26 軸受 第1ローラ 30 バックアップローラ 第2ローラ ポルト 19 31 第3ローラ 筒状スペーサ 32 第4ローラ フランジ 33 10 ハウジング枠体 拡径部 ユニット体 ワッシャ カバー ボルト 潭状藻 E型止輪 シール部村 15 軸受 ボルト 16 連絡板 筒状スペーサ [図1] (a) (b) CCVIPERO-5 CWENCOUT [図9] [図5] 31 3 21 25 27 20

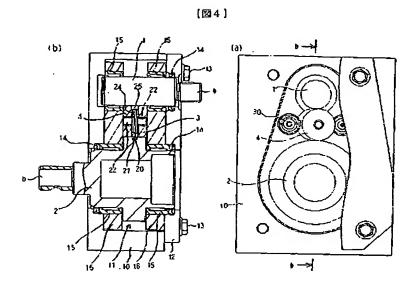
(9)

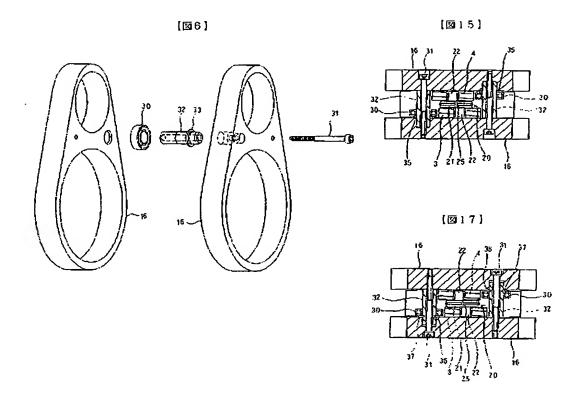


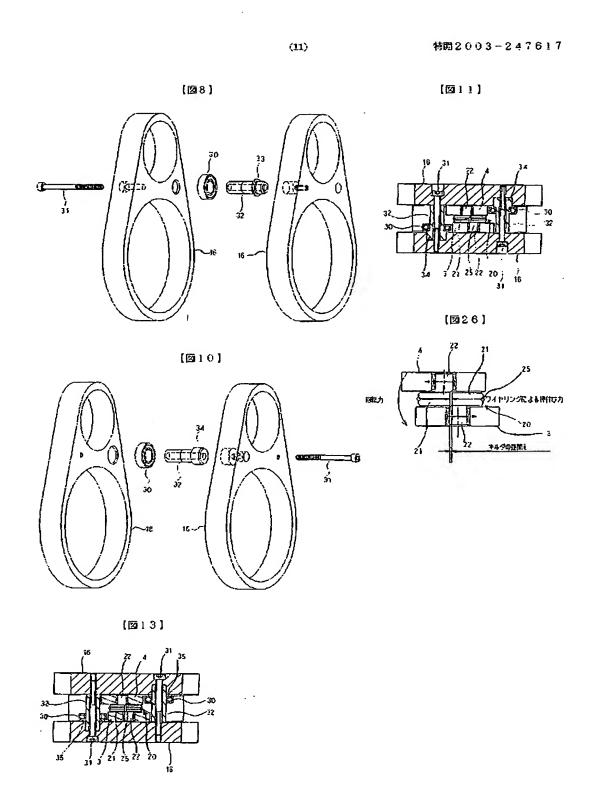


特関2003-247617



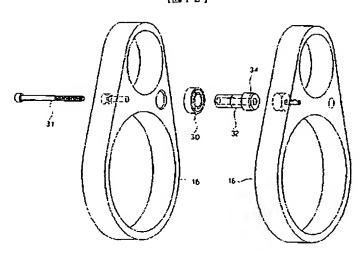




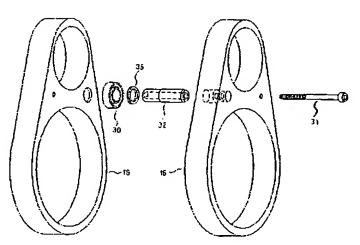


(12)



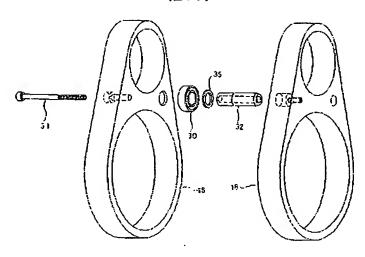


[2] 14]

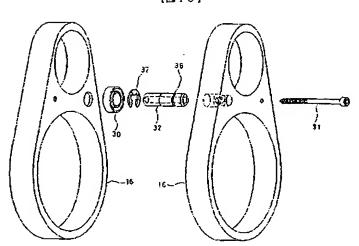


(13)





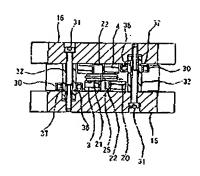
[図18]

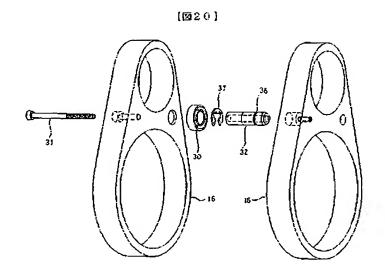


(14)

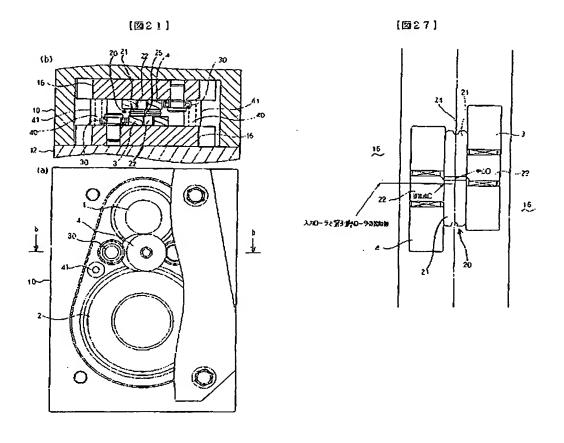
特開2003-247617

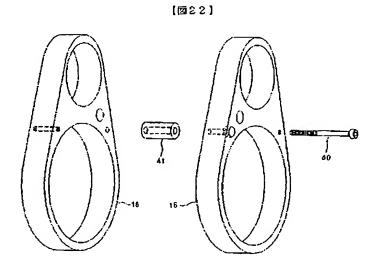
[図19]





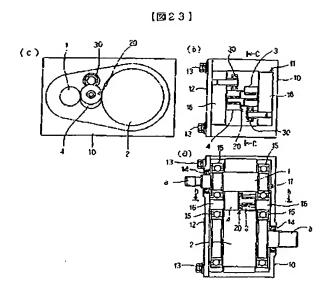
(15)

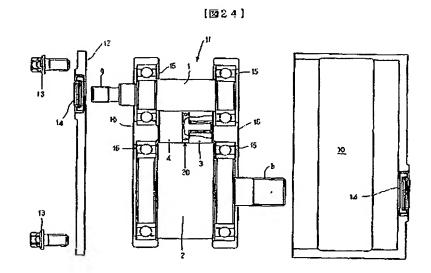




(15)

特開2003-247617

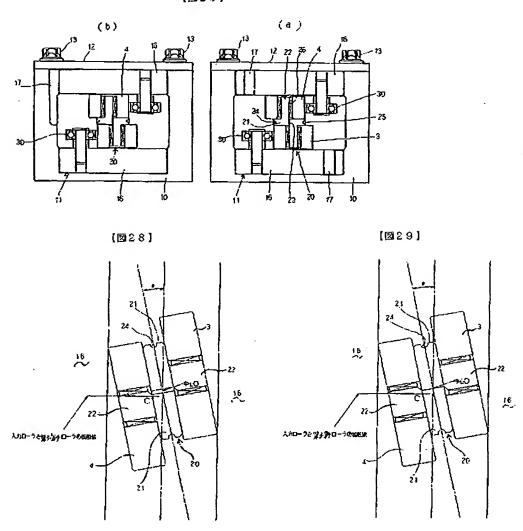




(17)

特闘2003-247617

[図25]



This Page is inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

Ш	BLACK BUNDERS
	IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
	FADED TEXT OR DRAWING
	BLURED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
	SKEWED/SLANTED IMAGES
	COLORED OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
	GRAY SCALE DOCUMENTS
	LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
0	REPERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
	OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.
As rescanning documents will not correct images problems checked, please do not report the problems to the IFW Image Problem Mailbox